



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年8月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	41,042	0.5	5,240	15.5	5,265	50.3	3,981	63.9
28年12月期第2四半期	40,846	△12.6	4,536	△27.2	3,504	△45.6	2,428	△42.3

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 4,105百万円(161.4%) 28年12月期第2四半期 1,570百万円(△63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	97.55	—
28年12月期第2四半期	59.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	106,663	84,396	79.1
28年12月期	103,171	81,515	78.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 84,329百万円 28年12月期 81,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年12月期	—	30.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

なお、平成29年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	2.1	6,500	△19.5	6,500	△18.3	4,800	△13.6	117.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	42,206,540株	28年12月期	42,206,540株
29年12月期2Q	1,390,473株	28年12月期	1,390,106株
29年12月期2Q	40,816,272株	28年12月期2Q	40,816,810株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成29年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国における好調な雇用情勢や中国のインフラ投資が拡大するなど、景気は持ち直しの動きが見られる一方、新興国市場の経済不況や欧州の政治リスクに対する警戒感の高まりなどによる先行きの不透明感が続いています。日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費や輸出、生産においても持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、シャッターユニットやドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、セキュリティソフト等、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開しました。

また、新規事業として取り組んでいる宇宙関連においては、6月23日に当社が開発を進めてきた超小型人工衛星「CE-SAT-I」の打ち上げに成功し、人工衛星と地上局との通信や宇宙から地球の撮影を行うなどの実証実験が始まりました。

さらに、グループ全体を挙げてのコストダウン活動やムダの排除、業務の効率化による生産性向上活動等を一層推し進めました。また、地球規模の環境保護に貢献することを目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動にも積極的に取り組み、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は410億42百万円（前年同期比0.5%増）、連結営業利益は52億40百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億81百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及の影響により厳しい市場環境が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット等の積極的な受注活動を展開した結果、売上は前年並みに推移しました。レーザープリンター、複合機向けのレーザーสキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品の立ち上げもあり、販売数ならびに売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は229億32百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は43億66百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の販売強化に努めました。主要地域である米国および欧州向けの販売が上向き、東南アジア、インド、豪州向けの販売も好調に推移しました。また、昨年販売を開始したネットワークスキャナーの新製品が好評を博し、売上は増加しました。ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末との差別化となる自動認識技術や決済機能を搭載する端末の導入により使用業種、業務範囲が拡大しています。当期はガス・水道検針業務向けハンディターミナルの売上が増加しましたが、バッテリーやモバイルプリンター等の関連製品の販売が減少し、売上は減少しました。レーザープリンターは、効率的な部品調達や生産性の向上等、生産体制の更なる拡充に取り組みましたが、一部の機種が生産拠点が移管となり、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は134億55百万円（前年同期比8.1%減）となりましたが、高付加価値製品へのシフト等により営業利益は20億50百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。特に、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SML マルウェアサーバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めました。加えて、医療機関向けパッケージソフト「医用辞書」や、金融機関向け情報系基盤・データベース「entrance Banking」、ならびに学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」の販売に注力し、売上は増加しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として積極的な販売活動を展開しましたが、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は46億54百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億49百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

### （3）財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,066億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億92百万円増加しました。流動資産は682億75百万円となり、43億70百万円増加しました。固定資産は383億87百万円となり、8億78百万円減少しました。うち有形固定資産は334億90百万円となり、9億19百万円減少しました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は222億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加しました。流動負債は177億31百万円となり、14億57百万円増加しました。固定負債は45億36百万円となり、8億45百万円減少しました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は843億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億80百万円増加しました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは56億67百万円の収入（前年同期比23億59百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資による支出により8億95百万円の支出（前年同期比59億90百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは47億72百万円となりました。また、財務キャッシュ・フローは配当金の支払により12億26百万円の支出（前年同期比2百万円増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は194億円69百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億28百万円増加しました。

### （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、平成29年1月30日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

### （5）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

中間配当金につきましては安定的な株主還元の見点から、前期の年間配当金の1/2の30円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、現時点で未定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,270	19,739
受取手形及び売掛金	22,394	22,650
リース投資資産	299	248
商品及び製品	975	1,344
仕掛品	2,233	2,565
原材料及び貯蔵品	76	78
短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	280	282
その他	1,374	1,367
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	63,905	68,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,935	11,463
機械装置及び運搬具（純額）	4,299	4,017
工具、器具及び備品（純額）	3,265	3,040
土地	14,618	14,582
建設仮勘定	290	385
有形固定資産合計	34,409	33,490
無形固定資産	1,447	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	565	669
繰延税金資産	2,060	1,921
その他	782	824
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,408	3,415
固定資産合計	39,266	38,387
資産合計	103,171	106,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,105	11,062
電子記録債務	—	1,967
リース債務	106	103
未払費用	1,295	1,135
未払法人税等	629	1,422
賞与引当金	377	381
役員賞与引当金	27	13
受注損失引当金	188	209
その他	1,543	1,435
流動負債合計	16,274	17,731
固定負債		
役員退職慰労引当金	230	221
退職給付に係る負債	4,878	4,086
繰延税金負債	58	56
その他	213	171
固定負債合計	5,381	4,536
負債合計	21,655	22,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	71,229	73,986
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	83,215	85,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	273
繰延ヘッジ損益	△40	—
為替換算調整勘定	719	473
退職給付に係る調整累計額	△2,645	△2,389
その他の包括利益累計額合計	△1,762	△1,642
非支配株主持分	63	66
純資産合計	81,515	84,396
負債純資産合計	103,171	106,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	40,846	41,042
売上原価	31,336	30,264
売上総利益	9,510	10,778
販売費及び一般管理費	4,973	5,537
営業利益	4,536	5,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	39
その他	16	23
営業外収益合計	61	62
営業外費用		
為替差損	1,052	30
その他	40	7
営業外費用合計	1,093	37
経常利益	3,504	5,265
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	47	7
特別利益合計	47	25
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	3,551	5,284
法人税、住民税及び事業税	892	1,278
法人税等調整額	226	20
法人税等合計	1,118	1,299
四半期純利益	2,432	3,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,428	3,981

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,432	3,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	69
繰延ヘッジ損益	—	40
為替換算調整勘定	△863	△245
退職給付に係る調整額	139	255
その他の包括利益合計	△861	120
四半期包括利益	1,570	4,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,567	4,102
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,551	5,284
減価償却費	1,539	1,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△14
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	80	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△745	△790
受取利息及び受取配当金	△44	△39
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△11
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△47	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△491	△307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△608	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,307	961
その他	176	147
小計	4,722	6,148
利息及び配当金の受取額	44	40
法人税等の支払額	△1,459	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,308	5,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,546	△770
有形固定資産の売却による収入	0	78
無形固定資産の取得による支出	△204	△111
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	150	7
貸付けによる支出	△5,000	-
その他	△285	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,885	△895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,223	△1,225
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,988	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	19,189	16,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,200	19,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,692	14,648	36,340	4,505	40,846	—	40,846
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	56	320	376	182	559	△559	—
計	21,748	14,968	36,717	4,688	41,406	△559	40,846
セグメント利益	3,835	1,475	5,310	229	5,540	△1,003	4,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,932	13,455	36,388	4,654	41,042	—	41,042
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	92	367	460	399	859	△859	—
計	23,025	13,823	36,848	5,053	41,902	△859	41,042
セグメント利益	4,366	2,050	6,417	349	6,767	△1,526	5,240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。